

グローバル・バリュー・オープン

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第54期(決算日2023年11月28日)

作成対象期間(2023年5月30日～2023年11月28日)

第54期末(2023年11月28日)	
基準価額	23,091円
純資産総額	14,353百万円
第54期	
騰落率	9.2%
分配金(税込み)合計	750円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式(DR(預託証券))を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2023年8月18日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

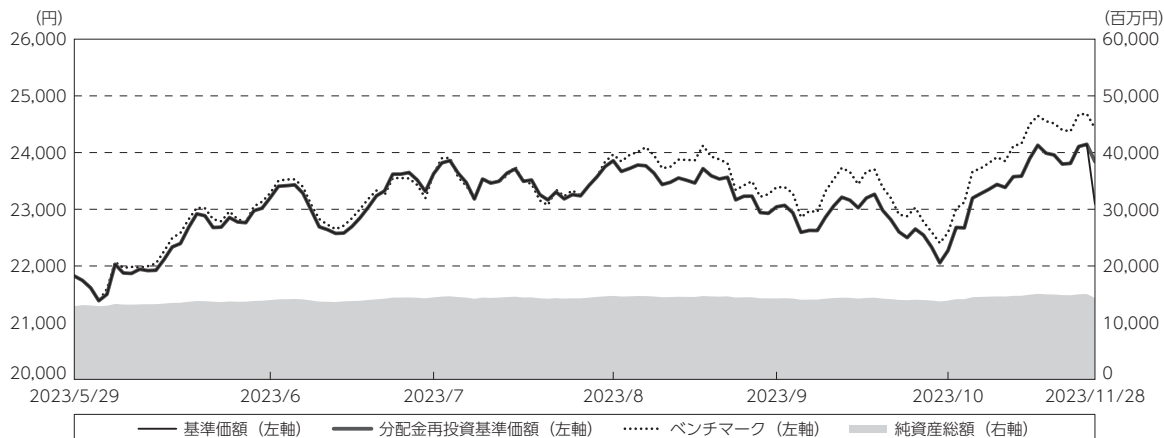


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月30日～2023年11月28日)



期首: 21,823円

期末: 23,091円 (既払分配金(税込み): 750円)

騰落率: 9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作定期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 米雇用統計を受け労働市場のひっ迫懸念が後退し、6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待が高まったこと
- (横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと
- (下 落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近づいていると示唆したこと、10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2023年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 192	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(91)	(0.396)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(88)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.023)	
(c) 有価証券取引税	3	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(3)	(0.014)	
(d) その他費用	2	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	202	0.882	
期中の平均基準価額は、22,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

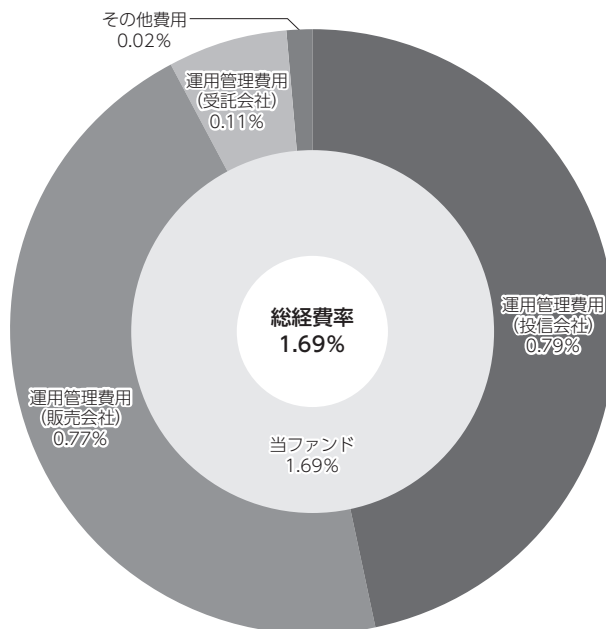
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

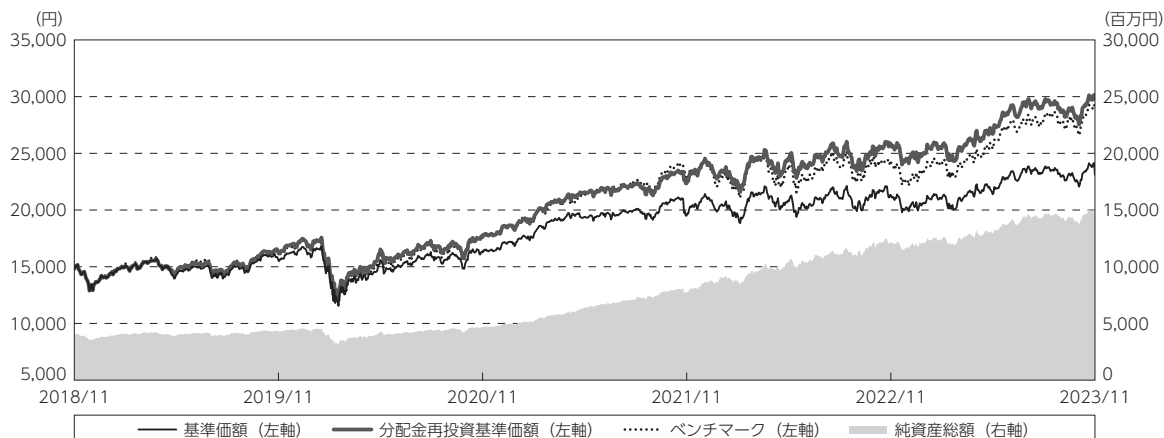
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月28日～2023年11月28日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年11月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年11月28日 決算日	2019年11月28日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月29日 決算日	2022年11月28日 決算日	2023年11月28日 決算日
基準価額 (円)	14,808	15,846	16,109	19,758	21,438	23,091
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	650	600	1,100	1,200	1,400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.6	5.7	29.6	14.8	14.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	10.6	7.2	31.8	5.6	18.7
純資産総額 (百万円)	3,950	4,297	4,542	7,599	12,114	14,353

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク（＝MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI社に帰属しております。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

(2023年5月30日～2023年11月28日)

世界の株式市場は、当期初、米雇用統計を受けた労働市場のひっ迫懸念の後退や、6月のFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったことなどから上昇しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落しました。8月下旬にはジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムでのパウエルFRB議長の講演を受け、景気動向によっては追加利上げの可能性を示唆したものの更なる金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから反発しましたが、9月下旬には9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから下落しました。10月上旬には、複数のFRB高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され、上昇する場面もありましたが、10月末にかけては米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったことや、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落となりました。11月に入ると、10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したことを好感し大きく上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、6月にはFRBの金融引き締め継続と日銀の大規模な金融緩和策の維持が示されたことなどから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となりましたが、その後、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化するとの期待から米ドル安・円高が進行しました。7月中旬から当期末にかけてはFRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大したことで米ドル高が進行し、当期においては米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月30日～2023年11月28日)

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である [グローバル・バリュー・オープン マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

・組入比率

株式(投資信託証券を含む)組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、ベンチマークの地域別比率に留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、ヘルスケアや金融などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、業績と商品市況との連動性が高く、収益見通しが不安定であることからエネルギーを非保有とし、相対的に配当利回りが低水準であることからコミュニケーション・サービスなどをアン

ダーウエイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したAPPLE INC（米国、コンピュータ・周辺機器）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON & JOHNSON（米国、医薬品）、CISCO SYSTEMS（米国、通信機器）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国、タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替ヘッジ（為替の売り予約）につきましては、当期は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年5月30日～2023年11月28日）

今期はベンチマーク（MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース））が11.9%の上昇となったのに対して、基準価額は9.2%の上昇となりました。

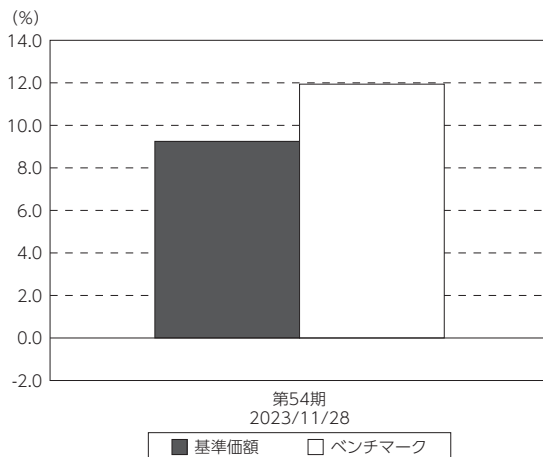
（主なプラス要因）

- ①業種別では、金利上昇を背景とした収益性の改善期待などからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと、資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、堅調な雇用環境が続いていることで、その恩恵を受けると見られることからオーバーウェイトとしていたスイスの資本財・サービス株や、FRBの金融引き締め姿勢の転換による株価上昇余地が大きいと見てオーバーウェイトとしていた米国の金融株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、配当利回りに対して割安であると判断しオーバーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、多くの抗がん剤を有し、既存薬の改良やノウハウを活かした新薬を開発することで効率よく研究開発を行なっている点を評価しオーバーウェイトとしていたスイスのヘルスケア株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと、バリュエーション（投資価値評価）が割高であることや、株主還元に関する消極的な経営姿勢などから非保有としていた米国の一般消費財・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円換算ベース）です。

分配金

(2023年5月30日～2023年11月28日)

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり750円とさせていただきます。
 (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第54期	
	2023年5月30日～2023年11月28日	
当期分配金	750	
(対基準価額比率)	3,146%	
当期の収益	750	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	15,054	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、優れた企業の株式を割安な水準で買い付け、長期にわたって保有することにより大きなリターンを得られると考えています。

優れた企業に共通している特徴として、

- 1) 「強い社会的使命や遠大な理想」が企業の長期的ゴールとして浸透している
- 2) 自らの強みを徹底的に活かしている
- 3) 社内に収益の成長を持続させる「仕組み」が確立している

という3点が挙げられます。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドは、グローバルに事業展開をし、かつ経営の質が高い割安株をポートフォリオの中核銘柄として注目しています。当ファンドで保有する企業の多くは強固な収益基盤を保有し、原材料価格や輸送費、人件費などが上昇する環境においても、そのコスト増を吸収、転嫁する競争力や優位性を保有していると考えられ、企業業績のインフレに対する耐性は高いものと見ています。今後の金融政策の引き締めから想定される景気減速に対しても、悪影響を吸収する余力が十分にあり、現在の配当利回りとその上昇余地を考慮すると、依然として投資価値は高いと考えます。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産の為替ヘッジについて、ヘッジ比率を0%におくことを基本としつつ、急激な円高が予想される場合には、投資環境、ヘッジコスト等を総合的に勘案しながら、弾力的に対応します。

[グローバル・バリュー・オープン]

主要投資対象である[グローバル・バリュー・オープン マザーファンド]受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますよう、お願いいたします。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

お知らせ

信託期間を「2026年11月30日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。

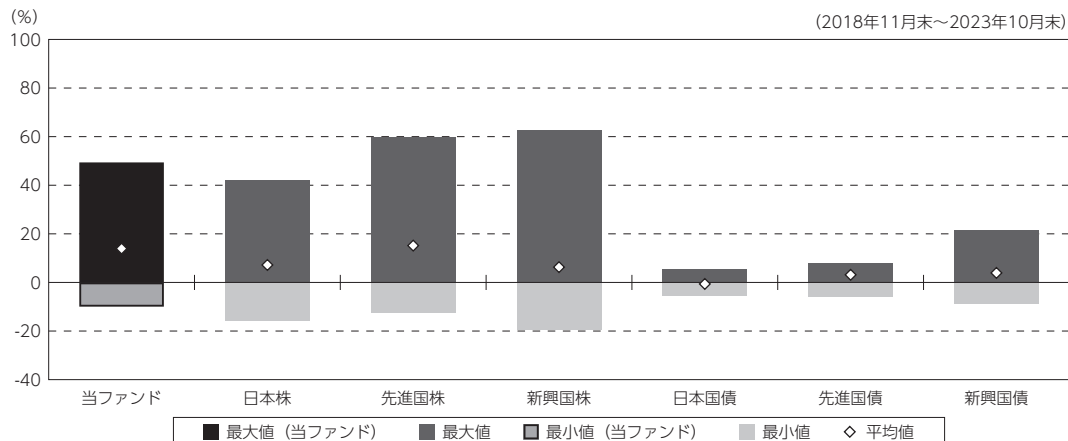
<変更適用日：2023年8月18日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	1996年11月29日以降、無期限とします。	
運用方針	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回り等の各種バリュー指標をもとに、ポートフォリオマネージャーの判断に基づき割安と思われる銘柄に投資を行なうことを基本とします。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に為替ヘッジ比率の変更を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	グローバル・バリュー・オープン	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）およびグローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	グローバル・バリュー・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 10.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.9	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

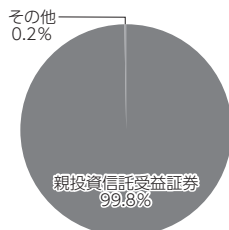
組入資産の内容

(2023年11月28日現在)

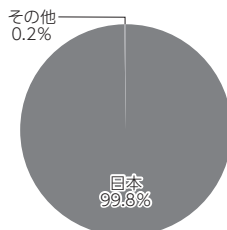
○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末
グローバル・バリュー・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

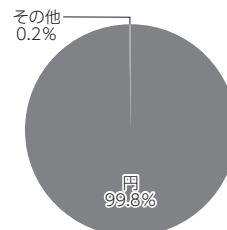
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第54期末
	2023年11月28日
純資産総額	14,353,315,601円
受益権総口数	6,215,943,261口
1万口当たり基準価額	23,091円

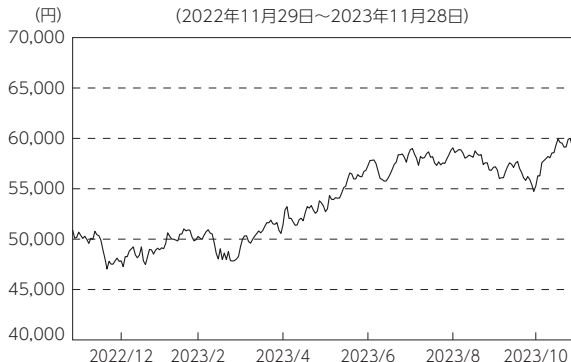
(注) 期中における追加設定元本額は1,287,236,241円、同解約元本額は991,175,163円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・バリュー・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月29日～2023年11月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	22 (22)	0.041 (0.041)
(b) 有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.022 (0.022)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.012 (0.012)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	40	0.075

期中の平均基準価額は、53,258円です。

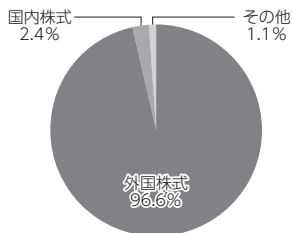
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

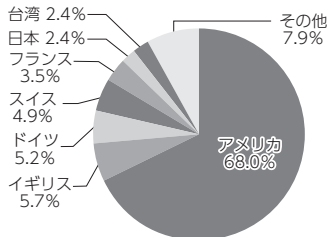
(2023年11月28日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.9%
2 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.7%
3 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	2.7%
4 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	2.4%
5 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	2.4%
6 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.4%
7 CISCO SYSTEMS	通信機器	米ドル	アメリカ	2.3%
8 MASTERCARD INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.2%
9 PEPSICO INC	飲料	米ドル	アメリカ	2.2%
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.2%
組入銘柄数			81銘柄	

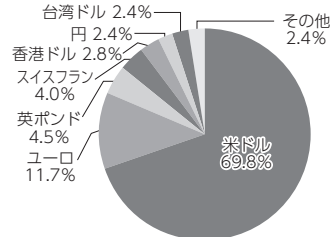
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)